

幸福実現 THE HAPPINESS REALIZATION NEWS NEWS

清潔で、
勇断できる政治を。
幸福実現党
公式HP hr-party.jp 平成30年 6月 13日

号外

米朝首脳会談 完全非核化の具体的道筋なし 日本は他国に頼るな

米朝会談の結果、金正恩委員長は非核化を受け入れた。トランプ大統領は、その見返りに金正恩体制の保証と経済繁栄の機会を約束した。ただ、金委員長の見解は本當に信用できるのか。また、日本は非核化と拉致問題の解決をトランプ大統領に依存した。果たして、依存するだけでなく、日本独自でできることはなかったのか。



12日にシンガポールで会談し、合意文書を交わしたトランプ氏と金正恩氏。

核の問題だけでなく、トランプ大統領は会見日本人の拉致や、北朝鮮国内にある強制収容所での非道な拷問といふ人権問題も大きい。細は不明だ。

アメリカ人拉致に即動いたアメリカ議会

一年前の6月、22歳のアメリカ人大学生、オットー・ワームヒアさんが、一年半に渡る北朝鮮での拘束から解放され、帰国の数日後に死亡した。北朝鮮の観光ツアーに参加しただけなのに、政府転覆罪による拷問で脳に損傷を受けていたのだ。

その名前は、「オットー・ワームヒア北朝鮮核制裁法案」。

法案の趣旨は、「北朝鮮と取引をしたものは、アメリカとの取引ができなくなる」というものだ。例えば、中国の銀行や企業が隠れて北朝鮮に貿易取引をしたら、アメリカとの取引は一切行わせず、その銀行は米ドルは扱えなくなる。

そして、彼の死からわずか三カ月後に、アメリカ下院議会では、北朝鮮に対して過去最高の経済制裁を課す法案が可決した。

この事件をメディアは連日報道し、アメリカ国民は心底怒った。

アメリカは世界の基軸通貨であるドルを持っている。ドルの蛇口を締めることで、どんな国も企業も生きてはいけなくなる。

日本の政治は拉致問題をどう扱ってきたのか

一人のアメリカ人が拉致され、死したことで、アメリカは北朝鮮に対して単独で制裁に出た。それでは、何百人の国民が拉致された日本は何をしてきたのか。実は、拉致被害者の家族会は、日本単独でアメリカと全く同じように制裁を行うよう、何年も前から政府と政治家に求めている。

しかし、「日本が単独で制裁したら、北からミサイルで報復攻撃される」、「国際社会から非難される」という理由で実現しなかった。

日本の政治家、特に拉致問題に関係している大臣たちは、こういう言葉を使う。「被害者とご家族の苦しみを思うと一刻の猶予も許されないという思いを共有し、この問題に最も効果的な具体策に取り組みます」

他国に頼るしかない日本でもいいのか

しかし、そのまま本當にいいのか。今こそ、日本は「自分の国は自分で守る」という大きな方針転換をすべきではないだろうか。北朝鮮問題の次は中国の脅威が問題になるのは必至だ。平和を齎

かす覇権主義に対して、日本は自由の誓でなければいけない。そのためにも、日本は他国に頼ってばかりの姿勢を早急にやめ、自衛戦力を持つ必要がある。憲法の改正も急がねばならない。